

フランスの労働組合指導者像

— 両大戦間のプロフィール変化 —

平井和秀

一 労働組合指導者の全体的プロフィール

指導者像からみたフランスのナショナルセンターの特徴としては、これまで、①最高執行部の平均勤続期間が長いこと、②それに伴ってビュロークラシーが生じる傾向のあること、が指摘されている。⁽¹⁾

CGTについてみると、一八九五年の結成から現在までの約九〇年間に、書記長は一〇名を数えるにすぎない。⁽²⁾ またCFDT(一九一九年CFCTとして結成、一九六四年CFDTに改組)は、約六〇年間に書記長は五名、FOは、一九四八年結成以来三五年間に、書記長二名をそれぞれ数えるのみである。

フランスの労働組合財政は、他の工業国のそれに比べ種々の問題点を抱えており、例えばアメリカのように労働組合の指導者であることが、相対的に高い所得機会をもたらすことを意味しない。また、労働組合役員として次第にナショナルセンターの指導的地位に進んでも、一般からは必ずしも社会的昇進とは

認められない。⁽³⁾ その結果生じるのは、イデオロギーや種々の信念に基づいて労働組合運動に長年従事する層の固定化である。

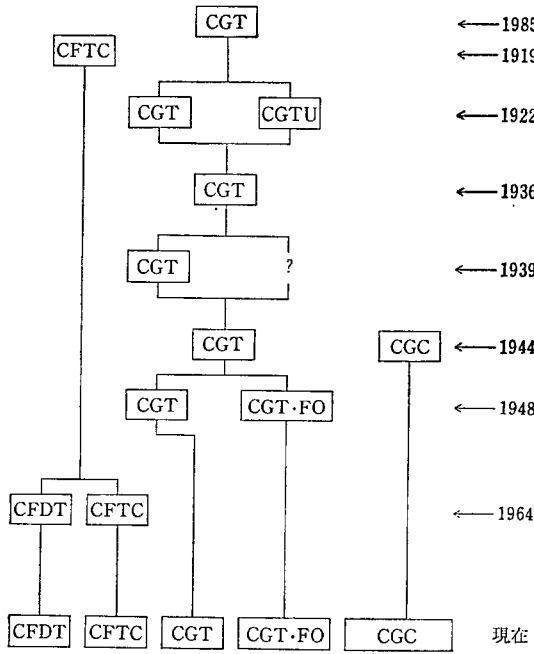
CGTについて、戦後FOが分裂した一九四八年から、人民戦線当時には比肩すべき変動がみられた一九六八年までの二〇年間における中央執行部二七名の勤続年数をみると、半数以上の一五名が、一〇年以上(最長二〇年)であった。⁽⁴⁾

しかし、ナショナルセンターの指導者層にこのような固定化傾向が生じている一方、フランス労働組合運動の最大の特徴の一つである、繰返される分裂と合体、複数組織の存在(第一図)などの傾向との関係は、どのように理解したらよいであろうか。

以下本稿では、ナショナルセンター中最も規模が大きく、長い組合運動の過程で組織形態の複雑な動きを示してきたCGTを対象として取上げ、産業別、地域別組織の指導者層のプロフィール等を分析することにより、その関係を検討する。見出された重要な点は、①ナショナルセンターの指導層の安定度が高い一方、②戦争、人民戦線など社会的に大きな変動が生じた場合、ナショナルセンターでも分裂、統合などに伴う指導者の変化が生じる、③このような場合の変化は、産業、地域などの段階でさらに具体的に表われ、とくに地域段階における動きが特徴的である、などの諸点である。しかし、両大戦間に活動した指導者の個人別プロフィールについては、今後の情報入手に俟たなければならぬ点が多く、さらに将来、詳細な検討が必要である。

(1) CAIRE, G. *Les syndicats ouvriers* Paris P. U. F.

第1図 ナショナルセンターの系統



資料出所 LANDIER, H. *Les organisations syndicales en France* Paris Entreprise Moderne d'Édition 1980 p. 36

1971. pp. 362—368.
- (2) CAPEVILLE, J. et MOURIAUX, R. *Les syndicats ouvrier en France* Paris Colin, 1970 p. 44.
- (3) 平井和秀 フランスの労働組合運動の財政 一橋論叢 昭和五十六年第八六卷第三号。
- (4) 注一の文献 三六九ページ。
- (5) 注一の文献 三六八ページによると、勸統二年 五名、

四年 四名、六年 二名、八年 一名、一〇年 四名、一二年 一名、一四年 四名、一六年 二名、一八年 三名、二〇年 一名となつてゐる。

二 第一次大戦前後の動向

一九二二年のCGT、CGTUの分裂の原因は、第一次世界大戦下のフランス政府の諸政策への協力、労働組合運動の目標に対する考え方などの側面において、ナショナルセンター結成以来の伝統を踏まえた総同盟派(CGT)と、当時ヨーロッパに著しく滲透した共産主義の影響を強く受けた統一総同盟派(CGTU)の立場の違いにあるといわれている。CGTの組織人員は、第一次大戦直前である一九一三年の二九万六、〇〇〇名から、開戦直後いったん急激に減少するものの、一九一六年から再び増加に転じ、総同盟派が掲げた運動方針が、女子、植民地出身者など新に労働市場に参入した労働力の支持を得たことや、戦争直後において社会正義の実現を労働組合運動を通じて行おうとする国民意識が高揚したことなどを背景に、一九二〇年には一六三万五、〇〇〇名を数えるに至つた。

しかし、その後戦時経済から平時経済への移行の過程で生じた物価騰貴と失業の増大、総同

盟派に対する統一総同盟派の批判の高まりなどを背景に、組織人員は再び減少に転じ、両派が分裂する一九二二年には、七七万三、〇〇〇名となっている。

この間、大戦頭初と終期において、CGT役員、執行部のプロフィールには、最高指導者層を除けば大きな変化が生じている。

大戦をはさみ最も近接した大会である一九二二年第一八回大会(ルアール)と、一九一八年第一九回大会(パリ)との出席代議員数をみると、組織人員の拡大などを反映して、三一七名から六三九名に増加している。しかし、一九一八年大会出席者のうち九割近い五六三名は、初回出席者であり、前回の一九二二年大会出席経験者は僅か七六名(一二%)に過ぎない。

これら両大会出席経験者のプロフィールをみると、およそ三つの特徴が認められる。第一は、年齢構成が比較的高いことである。七六名中生年について情報の得られる四二名についてみると、次のようになっており、殆どの者が第一次大戦への従軍経験を有せず、CGTUが分裂する一九二二年において四〇歳台後半以上の者が六割を上回っている。

一八五五～五九年生まれ	三名(一)
六〇～六四	一
六五～六九	一一(一)
七〇～七四	一〇(五)
七五～七九	一四(二)

八〇～八四
八五～八九

一一(二)

特徴の第二は、一九世紀中結社の自由が法的に認められなかった時期に労働者の共済事業遂行を目的として発生し、やがて今世紀に入り産業構造の変化とともに消滅に向う労働取引所の活動に、何等かの関係があった者が三五名存在することである。これらの者のうち、年齢の明らかなものの階層別分布は、前項にかっこ書きで示すとおりであり、この他年齢不詳の者は二四名であった。

特徴の第三は、産業別、職業別構成をみると、第二次産業を中心に伝統的職業に従事している者が圧倒的に多いことである。職業活動に関する情報の得られる六四名についてみると、次のようである。

第一次産業	二名(農業従事者)
第二次産業	三七名(鋳内労働者、建設業従事者、製パン工、製靴工、宝石加工工、家具工、裁断縫製工、彫金工等二職種)
第三次産業	二五名(鉄道機関士、理容師、商店販売員、飲食店従業員等一七職種)

第二次産業についてみると、産業構造の変化に伴って就業者数の増加がみられる金屬加工、繊維などの分野の職業経験を有

する者は、それぞれ二名に過ぎず、大部分は、一九世紀以来の伝統的熟練を要し、就業者数も労働組合加入者数も相対的に少い職業分野に属している。

第三次産業については、当時の産業別就業者の構造に比べ、ややその割合が大きいと考えられるが、二五名中六名が、大手の組織の一つである鉄道機関士組合に属している。

また、高学歴者である医師、ジャーナリスト、銀行員各一名と、地域労働組合組織専従者二名が存在する点が注目されるが、その全体に占める割合は小さい。

以上のような特徴を有する両大会出席経験者に対して、一九一八年大会に初めて出席した五六三名のプロフィールの全容は、残念ながら情報の制約から明らかにすることができない。しかし、そのうち経歴を入手することができた二二名について検討を加えてみると、次のようである。

第一に、推定される年齢構成が、両大会出席経験者に比べて若い。初回出席者のうち、出生年について情報を得られたのは二名に過ぎないが（一八八七年生れ及び、一八九六年生れ）、他の一〇名について、組合活動のさかんな時期をみると、一九二〇年代後半以降三〇年代にかけてである。

第二に、労働取引所活動の経験を有する者は一名のみである。第三に、活動する産業、職業の分野が、両大会出席者に比べ、

より大戦後の変化に即応したものとなっており、とくに、一九三〇年代に入り、労働組合活動に専従する者も生じている。

一九一八年大会に初めて出席した者のプロフィール分析は、

今後なお情報量を増加させ、CGTU分裂の決議が行われた一九二二年大会まで時系列を追って行わなければ、確実な結果を得ることはできないが、以上の比較から、一九一二年までの大会と、第一次大戦をはさみ一九一八年以降の大会において、代議員のプロフィールにいくつかの変化が生じたことが示唆されよう。

(1) Labi, M. *La grande division des travailleurs* Paris Les Editions Ouvrières 1964 p. 248.

(2) Maitron, J. *Dictionnaire bibliographique du mouvement ouvrier français* Paris Les Editions Ouvrières.

一九一二年は、右の文献第一〇巻七二〜七三ページ、一九一八年は同第一六巻二八八〜二八九ページ。

(3) 七六名の検出は、注二の文献により三一七名と六三九名の氏名を突合して行った。次いで、これらのうち両大会への出席が確認できた七六名について、注二の文献第一〇巻から第一五巻までに所収の個人別記述をもとに必要な情報を抽出し、集計した。注二の文献は、労働組合の大会報告、国公立の図書館、文書館等に収録された諸官庁の記録等を集録したものである。

(4) 注二の文献は、現在第一七巻まで刊行されているが、同巻には、一九一四年から三九年にかけて活動した組合指導者のうち、頭文字がAのものを収録しているにすぎない。本稿で取上げた二二名は、いずれも同巻に経歴が記述されている者である。

第1表 規模別単位組合数及び合計組織人員

項目	規模 1	2	3	4	5	6	7	8	9	組織人員 (千人)
CGT 1925年	594	399	409	178	112	51	8	2	—	491
1935年	828	500	531	210	115	54	6	3	—	491
CGTU 1935年	859	152	59	20	9	3	3	1		322
統一CGT 1936年	1518	1132	574	185	119	74	62	20	10	786
うち鉄道	215	192	89	24	17	11	13	5		107
うち金属	74	37	18	8	4	4	3	2	1	47

資料出所 Prosr, A. *La C. G. T. Paris Presses de la Fondation Nationale des Sciences Politiques* 1964 pp. 180—193.

(注) 規模は、分裂中の CGT については、1が7~50人、2が50~100人、3が101~250人、4が251~500人、5が501~1,000人、6が1,001~3,000人、7が3,001~5,000人、8が5,001~7,000人。同じく CGTU については、1が10~200人、2が201~500人、3が501~1,000人、4が1,001~2,000人、5が2,001~3,000人、6が3,001~4,000人、7が4,001~5,000人、8が5,001~6,000人。統一後の CGT については、1が7~50人、2が51~150人、3が151~300人、4が301~500人、5が501~750人、6が751~1,000人、7が1,001~2,000人、8が2,001~3,000人、9が3,000人以上。

三 第一次大戦から人民戦線までの動向

一九二二年のCGTU分裂から、一九三六年の人民戦線直前におけるCGT、CGTU再統合までの間、両組織の構造をみると、組織加入人員の多い、産業別組織 (federation) にあっても、それを構成する単位組合 (syndicat) は極めて零細なものが多いという点でよく類似している (第1表)。

一方、分裂から再統合の間でもナショナルセンターの最高指導者層は固定化されていたのに対し、産業別組織の指導者はどのようなプロフィールを示したであろうか。CGTの一九一八年大会から一九三五年大会まで (一九二一年以降CGTUを除く) の参加産業別組織のうち、継続して代表者名の知り得るもの二七についてみると、次のとおりである。

一七 年間の 代表者 実数	一	二	三	四	七
産業別 組織数	八	八	八	七	七
組 織 名	食料、ガラス	鉄道、製図、港湾	薬品、保健、興業	建設、皮革、衣服	製本、化学、公共
	織維、製帽	運送、製図	農業、宝石、理容	織維、製帽	織維、製帽
	金属、鋁山、製樽			農業、宝石、理容	農業、宝石、理容

事務労働

五 一 海員
一 電力

これによると、一七年間同一代表者であった組織が二、一回だけ交替が行われた組織が八であり、合せて三分の一に達している。また、交替が五回ないし六回あった産業別組織は二にすぎない。従って、代表者は比較的安定しているということができるが、いくつかが不安定な動きも認められる。その第一は、代表者交替の少い組織の多くは伝統的な産業か、あるいはそれほど急激な発展を期待できない部分に属している一方、金属産業のように、多くの発展業種を有する部門での代表者交替の頻度が相対的に高いことである。

その第二は、多くの組織において代表者の安定は、CGTUの分裂後一九三〇年代前半までの時期に集中する傾向がみられ、人民戦線の直前になると、交替の頻度が高まっていることである。

その第三は、一九一八年大会から一九三五年大会までの間に解散したり、又は新に結成された組織は延べ三九に達しており、産業別組織全体としてみれば、相当の代表者変動が生じていることである。とくに、一〇万人を越える組織を有し、長年にわたり活発な労働組合運動を続けてきた鉄道部門では、一九三〇年代に機関士以外に四組織が結成されており、全体としてはCGTという同一ナショナルセンターの枠内にとどまりつつも、

同一産業内で新たな組織が誕生するという動きが生じている。

次に県別連合 (union départementale) についてみると、一九一八年大会から一九三五年大会までの間に (一九二二年以降CGTUを除く)、県別行政区域に変更があったことや、県別連合によってはある年の大会に代表を派遣しなかったことから、両大会の間の代表者について継続する情報を得られる県別連合の数はフランス全土の九〇を越える。県のうち六六にとどまるが、その状況は次のとおりである。

一七年間 代表者実数	県別連 合数
一	六
二	七
三	一五
四	一七
五	九
六	八
七	三
八	一

交替回数分布は、産業別組織の場合に比べ拡大しているが、交替回数三回以内のものが、全体の二分の一を占め、安定度は比較的高いとみることができる。しかし、金属産業を多く抱えるパリ地区及び周辺県、リヨン、グルノーブルなどの工業都市を有する県において県連合代表の交替頻度が比較的高いこと、

第2表 CGT 組織人員の産業別割合 (%)

年	金属	繊維	建設	鉱山	港湾	鉄道	その他 運輸	公共 サービス	国有企業
1921年	8.7	17.7	8.3	11.2	3.2	12.4	3.3	9.3	2.3
1935	5.9	6.4	4.6	5.8	2.2	13.7	4.9	13.2	3.7
1937	21.0	10.3	10.1	6.8	4.0	9.1	2.7	5.9	1.8

資料出所 第1表と同一資料 p. 204.

(注) 1) 1921年及び35年は、CGTとCGTUの合計。

2) 主要産業別組織のみを掲げたので、各年の割合の合計は100に満たない。

一九二〇年代に多くの県別連合が安定的動きを示したあと、一九三〇年代前半に交替頻度が高まる県連合が多いことなど、産業別組織とある程度共通する動向も生じている。

(1) 前掲 Maitron, J. 第一六巻二八三〜三七五ページ。

四 人民戦線の時期における動向

一九三六年の人民戦線成立に先立つ一年前CGTとCGTUは組織の統一に成功するが、統一時である一九三五年と成立後の一九三七年との対比で、産業別組織人員の割合をみると、全体を二つに分けることができる(第2表)。一つは、統一の過程で、全組織人員に占める割合が大幅に増加した組織で、金属、繊維、建設、鉱山、港湾などがそれである。他の一つは、全体

に占める割合の低下したもので、鉄道、運輸、公共サービス、国有企業などがそれである。さらに、第一グループについては分裂直前の一九二一年時点との対比でみれば、一九三七年において割合が大幅に増加したのはほぼ金属産業のみであり、繊維、鉱山などの部門では全体に占める割合が減少したという点で、第二グループと共通する動きを示している。

人民戦線成立前後におけるCGT内部のこのような組織の変化の動向が、産業別組織や県別連合の指導者の変化のそれとある程度同時に生じていることはすでにふれたが、さらにその点とやや詳しく検討してみよう。

CGTとCGTUの統合は、僅か二年間に組織人員が七八万人から四二二万人へと約六倍に増加しつつ行われているが、県別連合の段階では統合後も、総同盟系統、統一総同盟系統の痕跡が産業別組織に比べより強固に残った。これは、第1表に示したように単位組織の規模が比較的小さいフランスにおいて、産業別組織はある程度以上の地域的広がりを持つるため、指導者層の系統別影響力が全国的には及び難い側面を有するのに対し、県別連合の場合には、指導者の影響がより強く及び易い側面があることも作用していると思われる。

統一前後を通じ、組織人員から見ると統一総同盟派は少数派であったことは明らかであるが、統一後の県別連合がいずれの派に属するかによって資料の得られる八二連合を分類してみると、総同盟派の四九に對し、統一総同盟派は三一であり、他に両者が均衡しているものは二であった⁽¹⁾。

第3表 分裂時の派別 CGT の県別連合
の状況 (1937年)

項目	総同盟派	統一総同盟派
県別連合の数	49	31
そのうち組織人員5万人以上の県別連合の数 (組織人員数・千人)	8 (986)	7 (1,798)

資料出所 第1表と同一資料 pp. 211—212。

しかし、これら県別連合のうち、統一後の一九三七年において、組織人員が五万人を越える一五について派の別をみると、総同盟派が八(組織人員九九万人)に対し、統一総同盟派が七(一八〇万人)で、県連合の数では両者がほぼ比肩し、組織人員では統一総同盟派が上回っている(第3表)。

また、統一総同盟派の三一県別連合について、指導者層の安定度をCGT一九三八年大会に出席した代表者からみ

ると、そのほとんどが、一九三六年までの指導者と交替している一方、総同盟派の四九県別連合のうち、一九三六年大会から一九三八年大会に引続き同一代表が出席したものは三二と、六割強の安定度を示していた。

(1) 第1表に用いた文献 二二二ページ。

(2) 前掲 MATHON, J. 第一六卷二八七—三七五ページに記載された各大会の県別連合の代表者名の経年変化を突合し、集計したもの。

(一橋大学講師)